

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

III 労働争議

2 労働争議の国際比較

わが国の労働争議は、すでにふれたように総争議、およびそのうちの争議行為をともなった争議のいずれにおいても、一九七五年以後四年連続前年を下回り、このところ減りつづけている。第116表によると、半日以上の作業停止争議参加労働者の組合員一〇〇人当たりの割合は、七四年の二九・一人がピークで、このあと急落して、七八年にはわずか五・三人と五分の一以下におち、戦後の最低を記録している。また、雇用者人口中の割合(一〇〇人率)でも一〇・〇人から一・七人へと激減している。さらに作業停止争議の労働損失日数でも同様であって、組合員一〇〇人当たりでは、七四年の七八日から一日へ、雇用者一〇〇人当たりでは二六・六日が三・六日へと七分の一以下におちている。労働損失日数のおち方がいっそう急速なのは、一件当たりのスト継続日数が減少してきているためである。もともとわが国の労働争議は国際比較のうえで少ない方に属している。すなわち、第117表のごとく鉱・工・建設・交通業の雇用者一〇〇〇人当たり労働損失日数(一九六八～七七年)では、最高はイタリアの一九一四日で、あと一〇〇〇日以上つまり一人当たり一日以上はカナダ、インド、アメリカ合衆国、オーストラリア、フィンランドのあわせて六カ国、あとアイルランド、イギリス、スペイン、デンマーク、ニュージーランド、ベルギー、フランスとつづき、日本は二四一日で四人につき一日にもみたく、イタリアの八分の一、アメリカ合衆国の五分の一以下で、表示された一九カ国中一四位であった。このわが国の数値には一九七四、七五年の比較的高い労働損失日数がふくまれているので、七七年だけをとればわずか七〇日におち、一九カ国中の一六位ということになる。

ところで、イギリスの労働損失日数のうちで占める金属・機械労働者の地位は、七七年で全体の六〇%、七八年には六七%、そのうち自動車産業のみでもそれぞれ二七%、四一%を占め、アメリカ合衆国(一九七三～七五年)では、建設業が二二%という高い比重を占めているので、製造業は四九%を占めるにとどまるが、金属・機械関係では二九%とその六割を占め、いずれにしても両国のストライキの中心部隊は金属労働者であるといえる。一方、わが国では交通業の比重が高く、一九七五～七七年で三三%を占めており、金属・機械関係はあわせて三一%と大きな比重を占めているものの片よりがいちじるしく、電機は一四%、一般機械は九%で、この二つをのぞく機械産業はあわせて七%を占めるにすぎず、イギリスで多い輸送用機器はわが国では一・六%という低い比重をもつにとどまるし、鉄鋼業をふくむ第一次金属では一%にもみたく、全属労協(IMF・JC)主導によるありようをうきぼりにしている。しかも、一九七五年から七七年にかけての全産業における労働損失日数の減少六五〇万日のうち、三二八万日は電機、一九二万日は交通業で占められて、これらをあわせると減少数の八割に達している。

【参考資料】(1)労働大臣官房統計情報部「労働争議統計年報告」、(2)労働省「労働白書」、(3)同「労働運動の回顧」、(4)東京都労働経済局「東京の労働」、(5)日本労働協会「年報日本の労使関係」、

(6)労働省労働統計調査部「統計から見たわが国の労働争議」、内外資料第二九集、(7)藤田若雄・塩田庄兵衛編「戦後日本の労働争議」、七七年一一月再刊、(8)藤本武「日本のストライキと労働組合運動」(『賃金と社会保障』七七二、七九年六月下旬号)、(9)野沢浩「最近の労使紛争と賃金問題——判例・労委命令からみて」(『労働の科学』三三一一一、七八年一一月)

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
